

第四次静岡市総合計画（見直し）に関する意見書（案）

静岡市長 難波喬司 様

静岡市議会 創生静岡

代表 宮澤圭輔

風間重樹

【はじめに】

本市が進める第四次静岡市総合計画の見直しは、日本全体が人口減少、財政制約、社会構造の変化という大きな転換期に直面する中、将来世代に責任を持つための極めて重要な取組であると認識しています。

創生静岡では、第四次総合計画の策定にあたり、令和4年8月、「世界に輝く静岡」を掲げるのではなく、「静岡市民が幸せを実感できる静岡市の実現」を目指すべきであること、また、関係人口・交流人口重視の施策にとどまらず、本市が直面する人口減少の現実を正面から捉え、総合計画の柱として取り組む必要があることを、当時の市長に要望してまいりました。

さらに、令和7年2月議会の代表質問においても、創生静岡として、市民一人ひとりの幸せの実感と人口減少対策の二点について、一貫して市長に要望を重ねてきたところです。

今回改定される総合計画において、これらの視点が計画見直しの前提として位置づけられ、市民一人ひとりの幸せの実感と人口減少対策が明確に意識されている点については、高く評価しております。

一方で、こうした考え方が、分野別政策や実施計画、さらには予算編成に至るまで一貫して貫徹されるかどうかが、今後の計画の実効性を左右する重要な課題であると認識しています。

以下、第四次静岡市総合計画の見直しについて、提言させていただきます。

【1 本編・分野別政策・実施計画の整合性について（最重要事項）】

第四次総合計画は、本編、分野別政策、その下位に位置づく実施計画から構成されており、実施計画は具体的な事業内容、事業費、実施時期を示すものとして、予算編成と直結する極めて重要な位置づけにある。

本編では、「選択と集中」という考え方方が、人口減少や財政制約を前提とした都市経営の判断軸として位置づけられている。これを実効あるものとするためには、分野別政策においても、事業の優先順位、見直し・縮小・統合の考え方方が、実施計画の判断の拠り所として分かる形で整理されている必要がある。

分野別政策の整理が不十分なままでは、実施計画段階で事業の取捨選択が曖昧となり、本編で掲げた方針が形骸化するおそれがある。分野別政策についても、本編の判断軸を具体的に反映した整理を求める。

【2 大型建設事業と日常の行政サービスについて】

本市が大型建設事業に着手できる機会が限られているとの認識は理解できるが、それにより道路、公園等の維持管理や修繕といった日常の行政サービスの質が低下することがあってはならず、市民の理解も得られない。

何をやめ、何を縮小し、それによってどの程度の財源を確保するのかを、総合計画の中でできる限り具体的に示すべきである。以下はその一例である。

① 地球海洋総合ミュージアムについて

契約時に示された本市の要求水準を厳格に維持することを前提とし、当該水準に十分応える提案が得られない場合には、事業計画を白紙に戻し、総合計画から除外する判断も含めて検討すべきである。

② 都市計画道路の抜本的な見直しについて

人口減少や交通需要の変化を踏まえ、長期間未着手となっている都市計画道路については、計画の必要性そのものを含め、廃止・縮小・計画変更を含めた抜本的な見直しを行い、限られた財源を真に必要な分野へ振り向けるべきである。

【3 アセットマネジメントとの連動について】

本市では、公共施設の総延床面積等に関する数値目標を前面に出さない整理に移行していると理解するが、資産総量の適正化は総合計画全体の根幹である。

他都市の取組も参考に、公共施設の総延床面積や人口一人当たり床面積等について、改めて分かりやすい目標値を設定し、KPIとして位置づけた上で、進捗を継続的に公表することを提案する。

【4 財政指標による「公共事業の歯止め」について】

公共事業は一度動き出すと見直しや中止が困難となることから、事前に最小限のブレーキを設けておくことが不可欠である。

経常収支比率をはじめ、実質公債費比率、将来負担比率、市債残高（人口一人当たりを含む）などの財政指標について、上限値または警戒水準を明確に位置づけ、当該水準に近づいた場合には、新規大型事業を抑制・見直す仕組みを総合計画または実施計画に組み込むべきである。

【5 大型建設事業における民間資本要件の明確化について】

アリーナ、スタジアム、市庁舎等の大型建設事業については、公共負担の抑制と事業の持続可能性を確保する観点から、民間資本の活用が不可欠である。

特に PFI 手法を用いる事業については、運営権対価や一般寄付等を含め、事業成立に必要な民間資金の規模を事前に明確な数値として設定すべきである。

設定した水準に達しない場合には、事業を見直す、あるいは断念する判断を行うことも、あらかじめ計画上に明確に位置づけるべきである。

◆以上のように、総合計画の体系、財政運営、アセットマネジメント、大型建設事業に関する判断は、最終的に市民生活や地域の基盤にどのような影響を及ぼすかという視点で検証される必要がある。以下 6 と 7 に、その観点から不可欠といえる分野の一例を挙げる。

【6 子育て・教育環境を通じた将来世代への投資】

本市が「子育てに力を入れる」と掲げるのであれば、その本気度は校舎や教育施設の状況を見れば明確に伝わるものであり、これは移住を検討する世帯のみならず、すでに本市に暮らす保護者や地域にとっても重要な評価軸である。

老朽化した学校施設は、現在の教育環境に影響するだけでなく、将来的に本市で育った子どもたちが、大人になって「静岡で子育てをしたい」と思えるかどうかにも直結する。

保護者や地域の理解を丁寧に得ながら小中学校の統廃合を進めるとともに、施設の計画的な修繕・補修・再配置を行い、質の高い学習環境・教育環境を総合的に構築すべきである。

【7 地域安全と再犯防止を支える人的基盤（保護司の位置づけ）】

地域における犯罪防止と安全確保には、民生委員と同様に、保護司の果たす役割が極めて重要である。再犯防止や立ち直り支援は、結果として地域全体の治安維持につながる取組であり、地域福祉と地域安全の双方を支える基盤である。

分野別政策において、保護司の活動を明確に位置づけるとともに、関係機関との連携や活動を支える市の役割を具体的に示すことを求める。

【8 人材・働き方改革および官民連携について】

総合計画を実効あるものとするためには、制度や計画の整理だけでなく、それを担う市職員の行動変容が不可欠である。

働き方改革の中で、職員自らが考え、優先順位を判断し、変化に対応していく組織運営を進めるとともに、人事制度や評価を通じて、こうした行動変容を後押しする仕組みを位置づけるべきである。

あわせて、経済界をはじめとする民間の知見や活力を行政運営の原動力として積極的に取り入れる官民連携を、より一層推進すべきである。

【9 KPI の位置づけについて】

KPI は単なる進捗管理や説明のための指標にとどめるのではなく、分野別政策や実施計画において、事業の優先順位付け、見直し、縮小、さらには撤退を判断するための基準として位置づけるべきである。

KPI の達成状況を踏まえ、未達の場合には事業そのものの継続可否を検討する仕組みをあらかじめ計画に組み込むことで、「選択と集中」を実質的に担保する計画運営が可能になる。

【結び】

第四次総合計画は本市の将来を導く羅針盤として極めて重要ですが、社会情勢の変化に応じ、場合によっては大胆な修正を行う柔軟性も必要だと考えています。

今後の行政運営において、冷静な数値と明確な判断基準に基づき、果斷かつ柔軟な姿勢で指揮を執られることを期待しています。